

令和元年度地方公営企業決算の概要

- 注1 本資料は、法適用事業、法非適用事業及び想定企業会計に係る令和元年度決算の状況になります。
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
 注3 ()内は対前年度増減額及び増減率となっています。
 注4 詳細は別紙のとおりです。

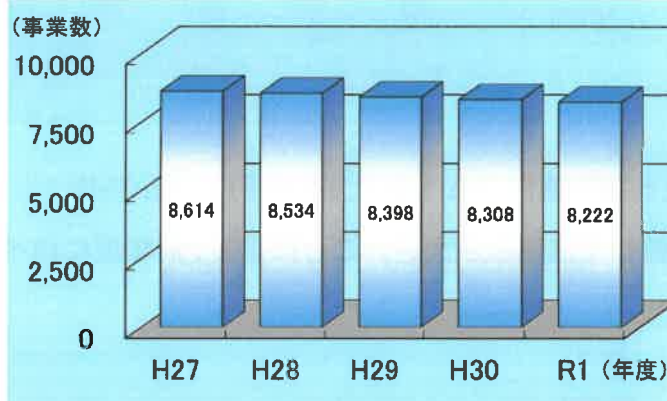
事業数	8,222事業 (△86事業、△1.0%)
決算規模	16兆5,880億円 (△3,917億円、△2.3%)
総収支	7,522億円の黒字 (△5,077億円、△40.3%)
累積欠損金	3兆9,761億円 (△425億円、△1.1%)

1 地方公営企業全体の概要

事業数 令和元年度末現在 8,222事業 (△86事業、△1.0%)

簡易水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ86事業、1.0%減少している。

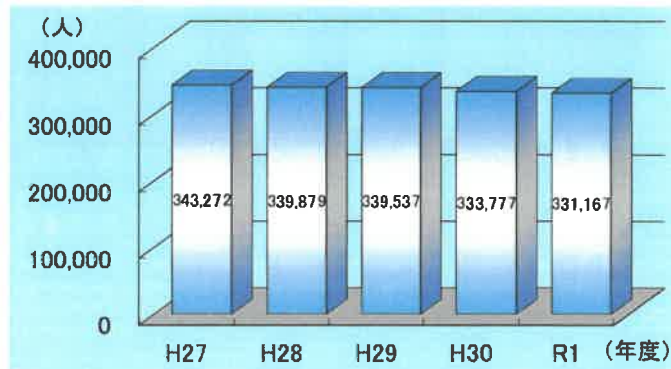
事業数の推移



職員数 令和元年度末現在 33万1,167人 (△2,610人、△0.8%)

病院事業における地方独立行政法人化等により、前年度末に比べ2,610人、0.8%減少している。

職員数の推移



決算規模 16兆5,880億円（△3,917億円、△2.3%）

交通事業における企業債元利償還金の減少等により、前年度に比べ3,917億円、2.3%減少している。

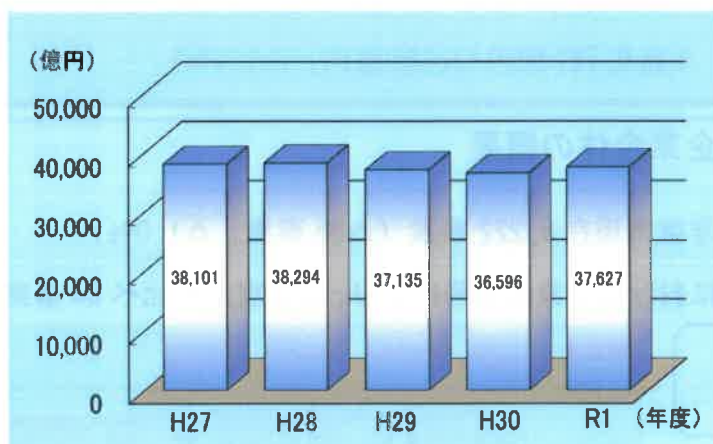
総収支 7,522億円の黒字（△5,077億円、△40.3%）

市場事業における特別利益の減少等により、前年度に比べ5,077億円、40.3%減少している。なお、黒字事業は、7,110事業で、全体の87.3%を占めている。

建設投資額 3兆7,627億円（+1,031億円、+2.8%）

下水道事業等における改修工事の増等により、前年度に比べ1,031億円、2.8%増加している。

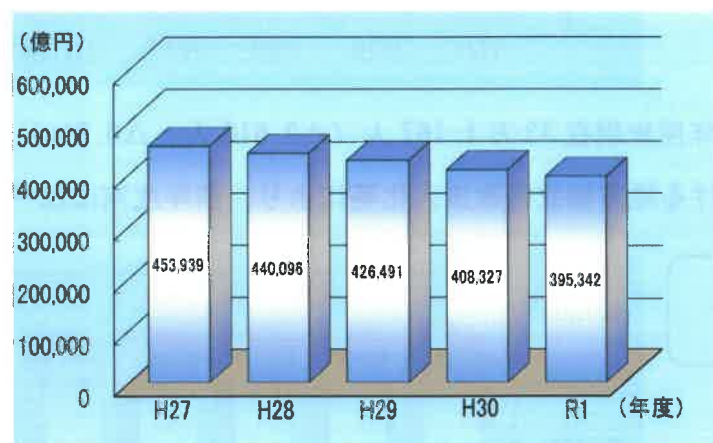
建設投資額の推移



企業債現在高 39兆5,342億円（△1兆2,985億円、△3.2%）

企業債発行額に比較して償還額が大きいことにより、前年度に比べ1兆2,985億円、3.2%減少している。

企業債現在高の推移



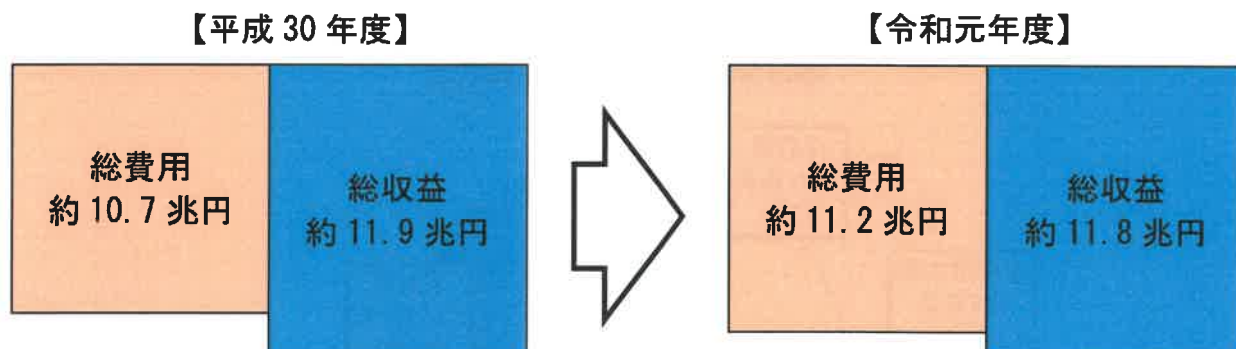
2 法適用企業の概要

事業数 3,722 事業 (+296 事業、+8.6%)

公営企業会計の適用の拡大等により、前年度に比べ 296 事業、8.6%増加している。

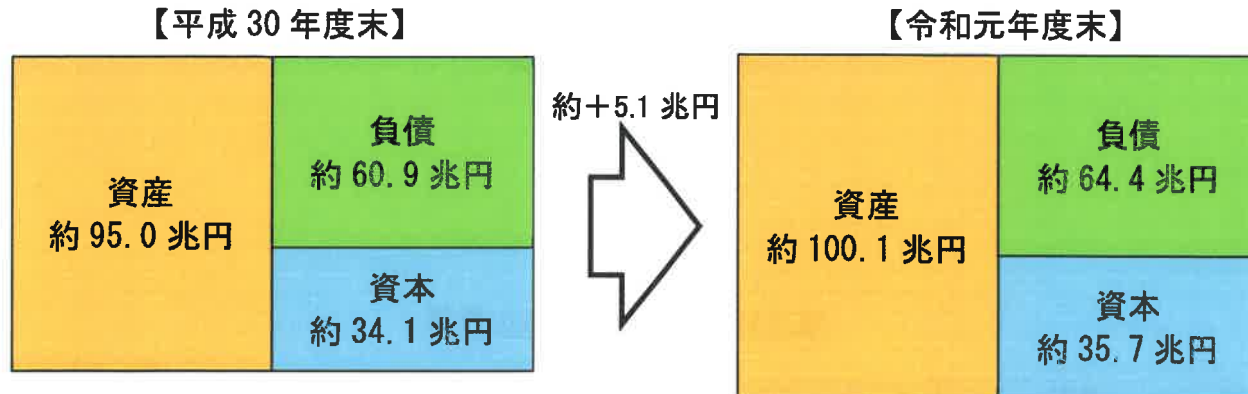
損益計算書

事業数の増加により、前年度に比べ総費用は増加しているが、市場事業における特別利益の減少等により、前年度に比べ総収益は減少している。なお、総収支は黒字となっている。



貸借対照表

事業数の増加により、前年度に比べ資産の総額は増加している。



累積欠損金 3兆9,761億円 (△425億円、△1.1%)

累積欠損金を抱える法適用事業は、1,083 事業で、その金額は、3兆9,761 億円となっている。交通事業における経営改善等により、前年度に比べ 425 億円、1.1%減少している。

【資料の入手方法】

参考資料等については、総務省ホームページ (<http://www.soumu.go.jp>) の「報道資料」欄に、本日 (30 日 (水)) 17 時を目途に掲載するほか、総務省自治財政局公営企業課 (総務省 6 階) において閲覧に供するとともに配布します。

(連絡先)
自治財政局公営企業課
村井理事官、関本係長
(電話) 03-5253-5634
(FAX) 03-5253-5640

【別紙】

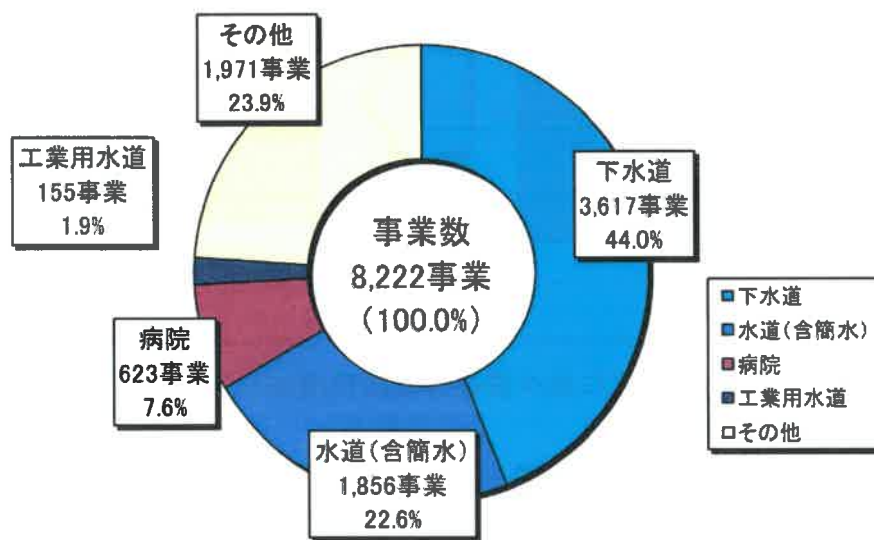
(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1 地方公営企業全体の概要

(1) 事業数

事業数は、令和元年度末現在 8,222 事業で、簡易水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ 86 事業、1.0%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度					対前年度比較		対平成27年度比較	
	H27 (A)	H28	H29	H30 (B)	R1 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
水道(含簡水)	2,081	2,041	1,926	1,882	1,856	△ 26	△ 1.4	△ 225	△ 10.8
工業用水道	154	155	156	156	155	△ 1	△ 0.6	1	0.6
交通	87	86	86	86	85	△ 1	△ 1.2	△ 2	△ 2.3
電気	92	95	100	100	98	△ 2	△ 2.0	6	6.5
ガス	26	26	27	26	25	△ 1	△ 3.8	△ 1	△ 3.8
病院	636	634	630	627	623	△ 4	△ 0.6	△ 13	△ 2.0
下水道	3,639	3,639	3,631	3,628	3,617	△ 11	△ 0.3	△ 22	△ 0.6
その他	1,899	1,858	1,842	1,803	1,763	△ 40	△ 2.2	△ 136	△ 7.2
合計	8,614	8,534	8,398	8,308	8,222	△ 86	△ 1.0	△ 392	△ 4.6

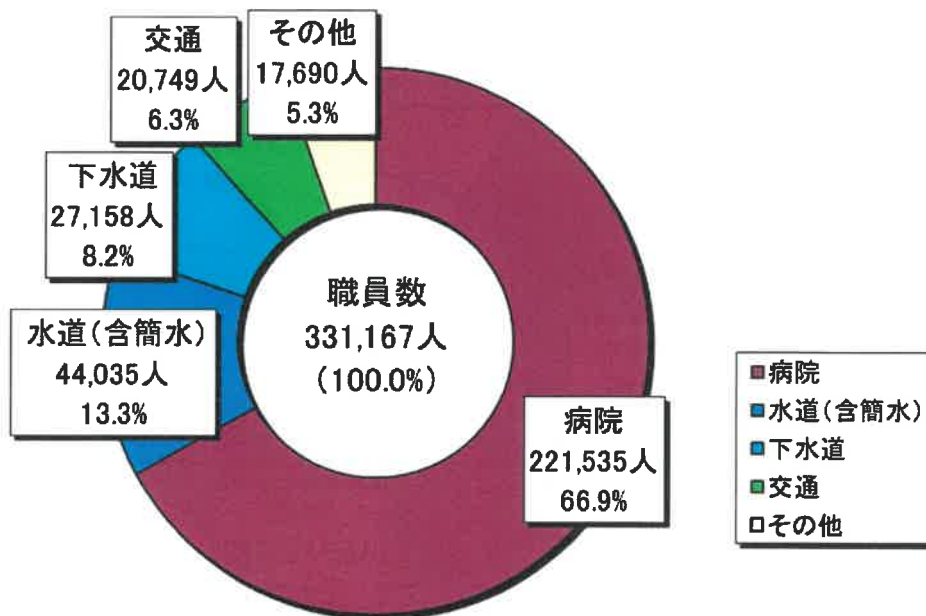
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(2) 職員数

職員数は、令和元年度末現在 33 万 1,167 人で、病院事業における地方独立行政法人化等により、前年度末に比べ 2,610 人、0.8%減少している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

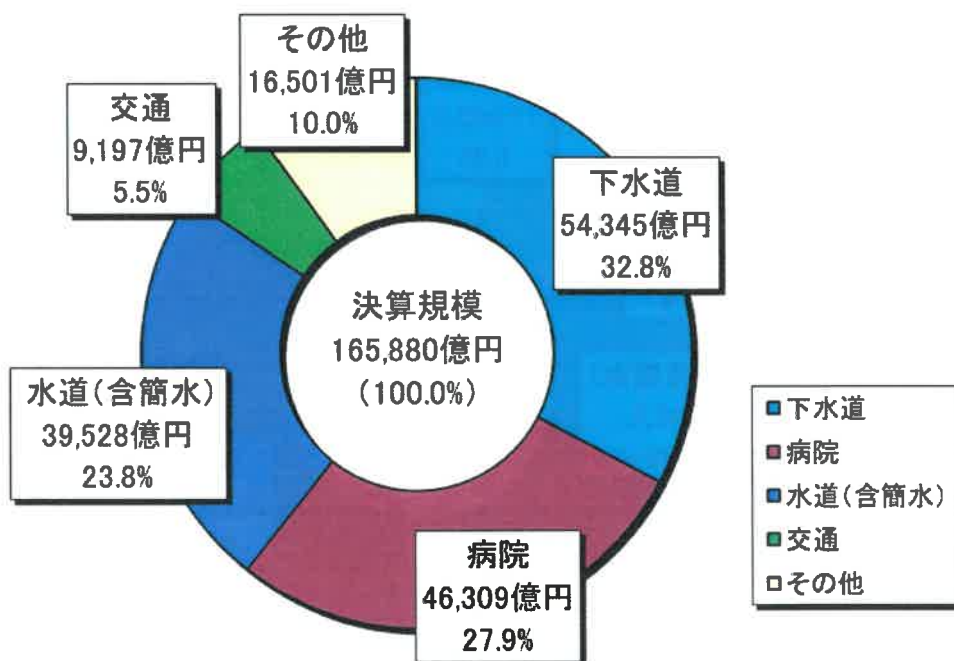
(単位：人、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成27年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	45,956	45,441	45,038	44,520	44,035	△ 485	△ 1.1	△ 1,921	△ 4.2
工業用水道	1,671	1,657	1,631	1,612	1,601	△ 11	△ 0.7	△ 70	△ 4.2
交通	26,527	26,455	26,518	20,829	20,749	△ 80	△ 0.4	△ 5,778	△ 21.8
電気	1,758	1,782	1,804	1,821	1,822	1	0.1	64	3.6
ガス	975	952	940	905	863	△ 42	△ 4.6	△ 112	△ 11.5
病院	223,240	221,307	222,115	223,045	221,535	△ 1,510	△ 0.7	△ 1,705	△ 0.8
下水道	27,625	27,486	27,396	27,329	27,158	△ 171	△ 0.6	△ 467	△ 1.7
その他	15,520	14,799	14,095	13,716	13,404	△ 312	△ 2.3	△ 2,116	△ 13.6
合計	343,272	339,879	339,537	333,777	331,167	△ 2,610	△ 0.8	△ 12,105	△ 3.5

(3) 決算規模

決算規模は、16兆5,880億円で、交通事業における企業債元利償還金の減少等により、前年度に比べ3,917億円、2.3%減少している。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成27年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	増減額	増減率	増減額	増減率
	(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	((C)-(B)) / (B)	(C)-(A)	((C)-(A)) / (A)
水道(含簡水)	39,917	39,850	39,814	39,335	39,528	193	0.5	△ 389	△ 1.0
工業用水道	1,975	1,818	1,811	1,746	1,886	140	8.0	△ 89	△ 4.5
交通	10,848	11,105	12,709	12,713	9,197	△ 3,516	△ 27.7	△ 1,651	△ 15.2
電気	1,154	1,215	1,162	1,266	1,312	46	3.6	158	13.7
ガス	1,086	902	998	1,005	833	△ 172	△ 17.1	△ 253	△ 23.3
病院	46,408	45,577	45,696	46,558	46,309	△ 249	△ 0.5	△ 99	△ 0.2
下水道	55,208	54,658	55,682	53,958	54,345	387	0.7	△ 863	△ 1.6
その他	14,285	14,214	12,221	13,215	12,470	△ 746	△ 5.6	△ 1,815	△ 12.7
合計	170,882	169,339	170,093	169,796	165,880	△ 3,917	△ 2.3	△ 5,002	△ 2.9

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

- ・法適用企業：総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出
- ・法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

(4) 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、7,522億円の黒字で、市場事業における特別利益の減少等により、前年度に比べ5,077億円、40.3%減少しているが、平成30年度に引き続いて黒字となっている。

また、黒字事業は、7,110事業で、全体の87.3%を占めており、割合は前年度に比べ0.8%減少している。

全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	H30 (A)	R1 (B)	増減 (B)-(A)	H30 (C)	R1 (D)	増減 (D)-(C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
黒字事業数	2,525 (73.9%)	2,781 (74.8%)	256	4,740 (98.2%)	4,329 (97.7%)	△411	7,265 (88.1%)	7,110 (87.3%)	△155	△2.1
黒字額	12,824	7,856	△4,968	1,601	1,592	△9	14,425	9,448	△4,977	△34.5
赤字事業数	894 (26.1%)	935 (25.2%)	41	88 (1.8%)	103 (2.3%)	15	982 (11.9%)	1,038 (12.7%)	56	5.7
赤字額	1,651	1,748	97	175	178	3	1,826	1,926	100	5.5
総事業数	3,419	3,716	297	4,828	4,432	△396	8,247	8,148	△99	△1.2
収支	11,173	6,108	△5,065	1,427	1,414	△13	12,600	7,522	△5,077	△40.3

(注)・事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。

・黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

・()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：億円、%)

事業 区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	H30 (A)	R1 (B)	増減額 (B)-(A)	H30 (C)	R1 (D)	増減額 (D)-(C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
水道(含簡水)	3,659	3,342	△317	41	43	2	3,699	3,385	△314	△8.5
工業用水道	246	237	△9	-	-	-	246	237	△9	△3.7
交 通	822	638	△184	7	4	△3	829	642	△187	△22.6
電 気	216	157	△59	10	9	△1	226	166	△60	△26.5
ガ ス	158	67	△91	-	-	-	158	67	△91	△57.6
病 院	△840	△934	△94	-	-	-	△840	△934	△94	△11.2
下 水 道	1,934	2,045	111	780	762	△18	2,713	2,807	94	3.5
そ の 他	4,978	556	△4,422	589	596	7	5,569	1,153	△4,416	△79.3
合 計	11,173	6,108	△5,065	1,427	1,414	△13	12,600	7,522	△5,077	△40.3

(注)総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

地方公営企業の経営状況（事業別総収支額）の推移

（単位：億円、％）

事業	年度					対前年度比較		（参考） 対平成27年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
	(A)			(B)	(C)				
水道（含簡水）	3,634	4,043	3,838	3,699	3,385	△ 314	△ 8.5	△ 249	△ 6.9
うち法適用	3,575	3,954	3,794	3,659	3,342	△ 317	△ 8.7	△ 233	△ 6.5
工業用水道	282	273	247	246	237	△ 9	△ 3.7	△ 45	△ 16.0
うち法適用	282	273	247	246	237	△ 9	△ 3.7	△ 45	△ 16.0
交通	1,117	797	1,258	829	642	△ 187	△ 22.6	△ 475	△ 42.5
うち法適用	1,111	792	1,248	822	638	△ 184	△ 22.4	△ 473	△ 42.6
電気	269	250	220	226	167	△ 59	△ 26.1	△ 102	△ 37.9
うち法適用	231	241	210	216	157	△ 59	△ 27.3	△ 74	△ 32.0
ガス	56	40	59	158	67	△ 91	△ 57.6	11	19.6
うち法適用	56	40	59	158	67	△ 91	△ 57.6	11	19.6
病院	△ 703	△ 975	△ 855	△ 840	△ 934	△ 94	△ 11.2	△ 231	△ 32.9
うち法適用	△ 703	△ 975	△ 855	△ 840	△ 934	△ 94	△ 11.2	△ 231	△ 32.9
下水道	2,290	2,456	3,629	2,713	2,806	93	3.4	516	22.5
うち法適用	1,612	1,786	2,802	1,934	2,045	111	5.7	433	26.9
その他	371	351	632	5,569	1,153	△ 4,416	△ 79.3	782	210.8
うち法適用	△ 29	△ 97	188	4,978	556	△ 4,422	△ 88.8	585	2,017.2
合計	7,316	7,235	9,028	12,600	7,522	△ 5,077	△ 40.3	206	2.8
うち法適用	6,135	6,014	7,693	11,173	6,108	△ 5,065	△ 45.3	△ 27	△ 0.4

(5) 料金収入

料金収入は、8兆7,911億円で、病院事業における診療単価の増加等により、前年度に比べ89億円、0.1%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：億円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	H30 (A)	R1 (B)	増減額 (B) - (A)	H30 (C)	R1 (D)	増減額 (D) - (C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道(含簡水)	26,804 (83.0%)	26,693 (83.2%)	△ 111	321 (71.4%)	290 (70.0%)	△ 31	27,125 (82.9%)	26,983 (83.0%)	△ 142	△ 0.5
工業用水道	1,255 (82.3%)	1,263 (83.2%)	8	-	-	-	1,255 (82.3%)	1,263 (83.2%)	8	0.6
交 通	5,437 (81.1%)	5,391 (81.8%)	△ 46	43 (45.4%)	43 (39.2%)	0	5,479 (80.6%)	5,434 (81.1%)	△ 45	△ 0.8
電 気	851 (91.1%)	856 (92.0%)	5	67 (96.0%)	54 (95.0%)	△ 13	918 (91.5%)	910 (92.2%)	△ 8	△ 0.9
ガ ス	763 (74.9%)	634 (83.2%)	△ 129	-	-	-	763 (74.9%)	634 (83.2%)	△ 129	△ 16.9
病 院	32,194 (79.1%)	32,563 (79.3%)	369	-	-	-	32,194 (79.1%)	32,563 (79.3%)	369	1.1
下 水 道	11,724 (42.2%)	12,612 (40.1%)	888	3,813 (38.7%)	2,755 (37.5%)	△ 1,058	15,537 (41.3%)	15,367 (39.6%)	△ 170	△ 1.1
そ の 他	2,039 (26.5%)	2,233 (66.9%)	194	2,513 (64.8%)	2,524 (67.4%)	11	4,552 (39.3%)	4,758 (67.1%)	206	4.5
合 計	81,065 (68.3%)	82,245 (69.8%)	1,180	6,757 (47.1%)	5,666 (48.5%)	△ 1,091	87,823 (66.0%)	87,911 (67.9%)	89	0.1

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

地方公営企業の料金収入の推移

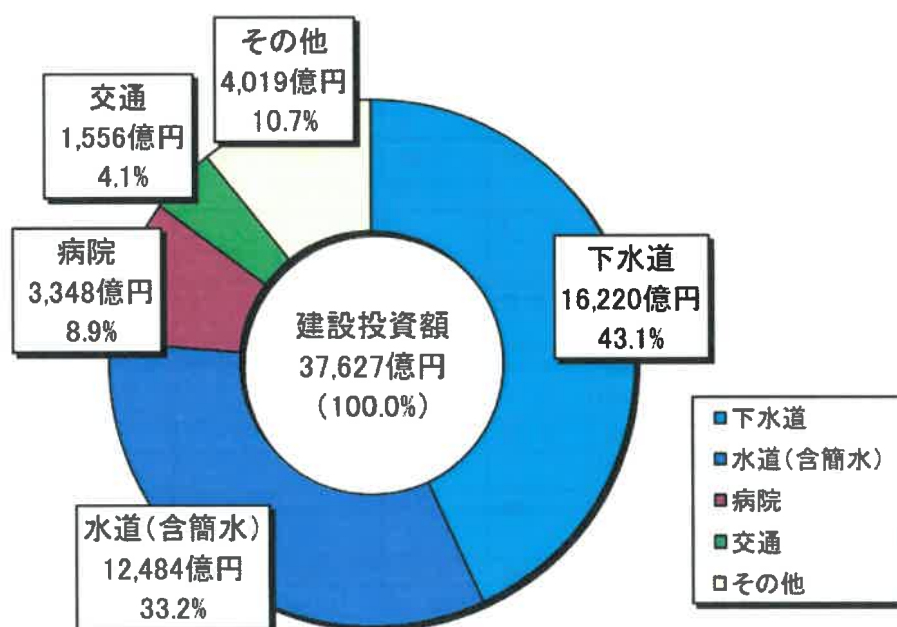
(単位：億円、%)

年度 事業	H27 (A)	H28	H29	H30 (B)	R1 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成27年度比較	
						増減額 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
						水道(含簡水)	27,127	27,123	27,237
工業用水道	1,271	1,259	1,257	1,255	1,263	8	0.6	△ 8	△ 0.6
交 通	6,823	6,920	7,051	5,479	5,434	△ 45	△ 0.8	△ 1,389	△ 20.4
電 気	887	918	912	918	910	△ 8	△ 0.9	23	2.6
ガ ス	841	722	756	763	634	△ 129	△ 16.9	△ 207	△ 24.6
病 院	32,133	31,396	31,847	32,194	32,563	369	1.1	430	1.3
下 水 道	15,319	15,434	15,567	15,537	15,367	△ 170	△ 1.1	48	0.3
そ の 他	4,778	4,976	4,778	4,552	4,758	206	4.5	△ 20	△ 0.4
合 計	89,178	88,748	89,405	87,823	87,911	89	0.1	△ 1,267	△ 1.4

(6) 建設投資額

建設投資額は、3兆7,627億円で、下水道事業等における施設の老朽化のための改修工事の増等により、前年度に比べ1,031億円、2.8%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成27年度比較	
	H27 (A)	H28	H29	H30 (B)	R1 (C)	増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
水道(含簡水)	12,010	12,491	12,339	12,290	12,484	194	1.6	474	3.9
工業用水道	484	509	527	511	650	139	27.2	166	34.3
交通	1,722	1,587	1,584	1,261	1,556	295	23.4	△ 166	△ 9.6
電気	294	340	305	251	359	108	43.0	65	22.1
ガス	121	112	103	102	111	9	8.8	△ 10	△ 8.3
病院	4,407	3,901	3,866	3,697	3,348	△ 349	△ 9.4	△ 1,059	△ 24.0
下水道	15,573	15,505	15,699	15,656	16,220	564	3.6	647	4.2
その他	3,489	3,849	2,712	2,828	2,899	71	2.5	△ 590	△ 16.9
合計	38,101	38,294	37,135	36,596	37,627	1,031	2.8	△ 474	△ 1.2

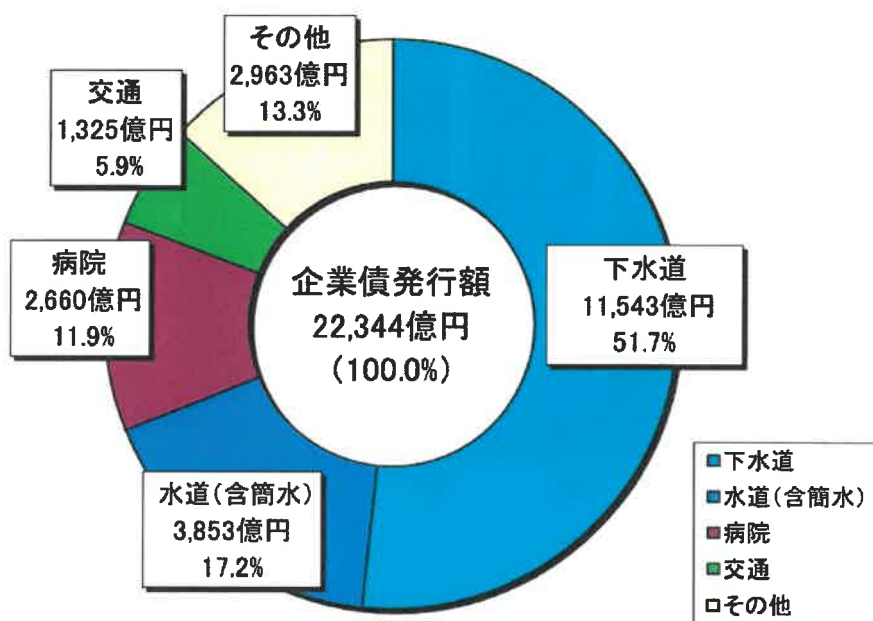
(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(7) 企業債
ア 企業債発行額

企業債発行額は、2兆2,344億円で、建設改良費の増加等により、前年度に比べ525億円、2.4%増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：億円、%)

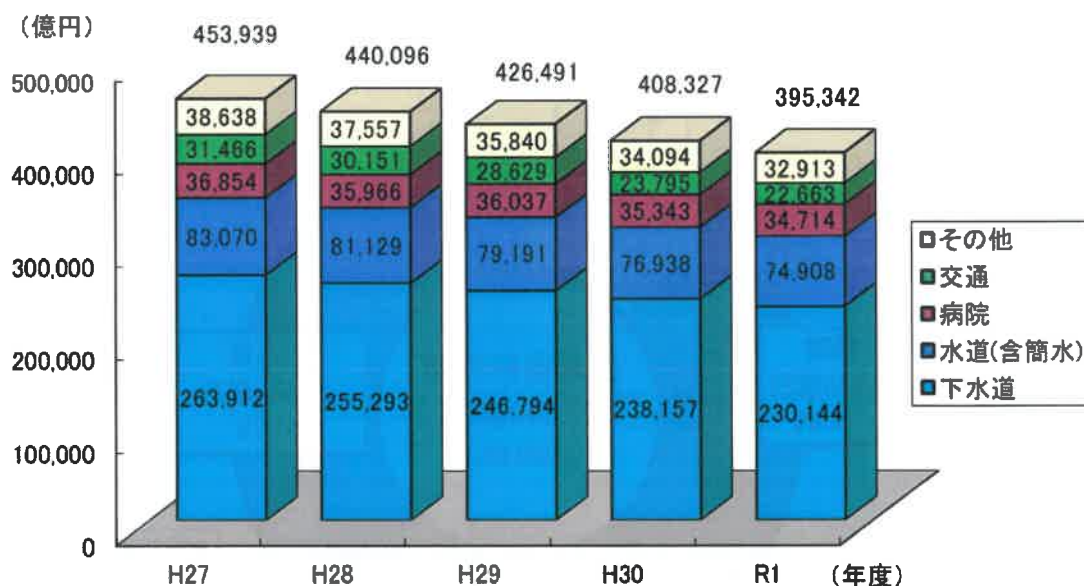
事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成27年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	増減額	増減率	増減額	増減率
	(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	(C)-(B)/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
水道(含簡水)	3,733	4,032	4,116	3,710	3,853	143	3.9	120	3.2
工業用水道	283	146	181	175	218	43	24.6	△ 65	△ 23.0
交通	1,340	1,244	1,170	1,074	1,325	251	23.4	△ 15	△ 1.1
電気	57	85	51	90	165	75	83.3	108	189.5
ガス	38	34	11	25	21	△ 4	△ 16.0	△ 17	△ 44.7
病院	2,882	2,836	2,938	2,882	2,660	△ 222	△ 7.7	△ 222	△ 7.7
下水道	11,191	11,211	11,503	11,377	11,543	166	1.5	352	3.1
その他	3,388	3,405	2,060	2,486	2,559	73	2.9	△ 829	△ 24.5
合計	22,911	22,993	22,030	21,819	22,344	525	2.4	△ 567	△ 2.5

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

イ 企業債現在高

企業債現在高は、39兆5,342億円で、前年度に比べ1兆2,985億円、3.2%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

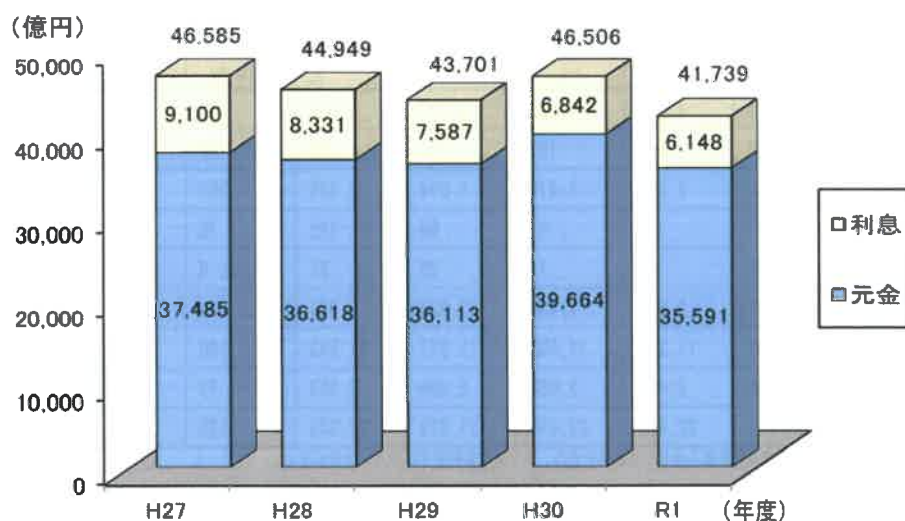
企業債事業別現在高の推移



ウ 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、4兆1,739億円で、前年度に比べ4,767億円、10.3%減少している。元金償還金は4,073億円、10.3%減少しており、利払いは694億円、10.1%減少している。

企業債元利償還金の推移



(注) 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

(8) 他会計繰入金

他会計繰入金は、2兆8,472億円で、下水道事業における企業債償還金の減少等により、前年度に比べ579億円、2.0%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

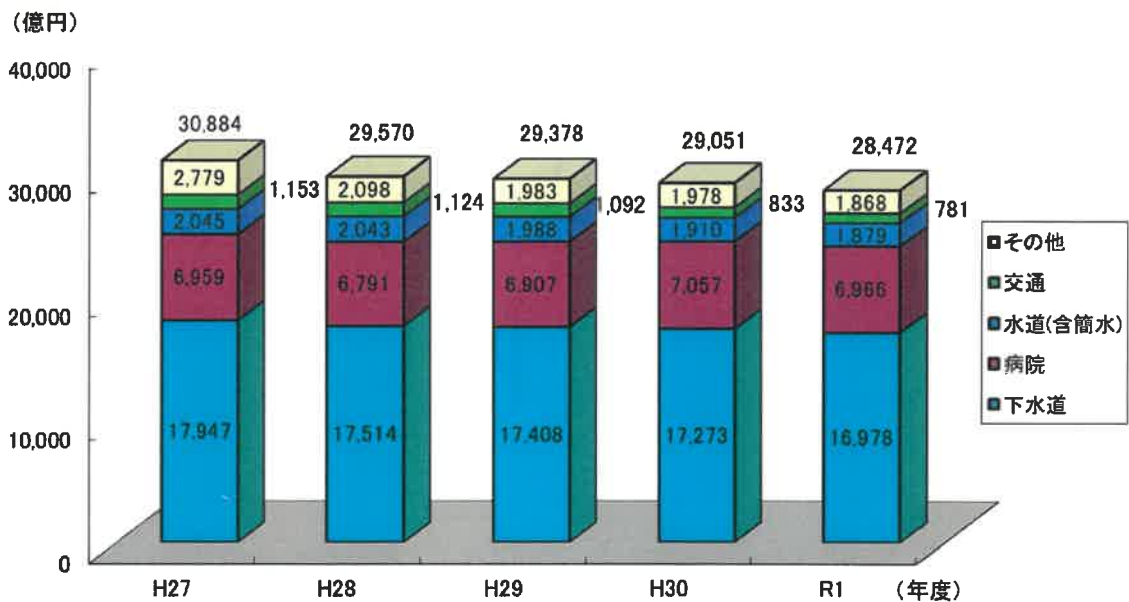
地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:億円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
	H30 (A)	R1 (B)	増減額 (B)-(A)	H30 (C)	R1 (D)	増減額 (D)-(C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
水道(含簡水)	722	706	△16	1,188	1,173	△15	1,910	1,879	△31	△1.6
工業用水道	23	22	△1	76	79	3	99	101	2	2.0
交通	389	350	△39	444	431	△13	833	781	△52	△6.2
電気	1	1	△0	7	0	△7	8	1	△7	△87.5
ガス	2	2	△0	2	1	△1	3	3	0	0.0
病院	5,086	5,091	5	1,971	1,875	△96	7,057	6,966	△91	△1.3
下水道	12,660	12,505	△155	4,612	4,473	△139	17,273	16,978	△295	△1.7
その他	606	582	△24	1,262	1,181	△81	1,868	1,763	△105	△5.6
合計	19,489	19,259	△230	9,562	9,213	△349	29,051	28,472	△579	△2.0

(注)・収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
・資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

他会計繰入金の推移



2 法適用企業の概要

(1) 事業数

法適用事業数は、3,722 事業であり、公営企業会計の適用の拡大等により、前年度に比べ 296 事業、8.6%増加している。事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

(2) 損益計算書、貸借対照表

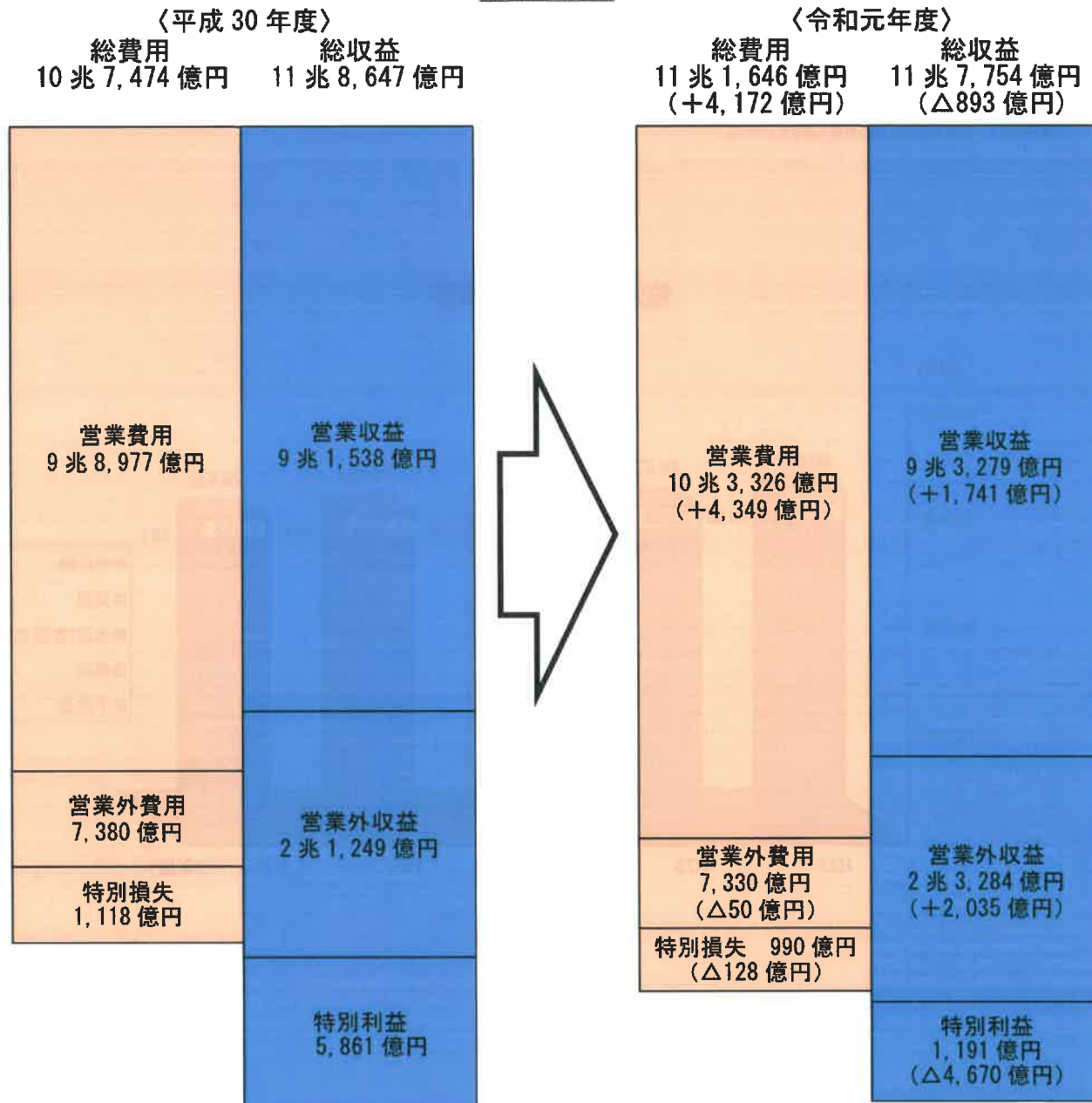
損益計算書

下水道事業等、事業数の増加により、営業費用及び営業収益共に増加しているが、市場事業における特別利益の減少等により、総収益は減少している。なお、平成 30 年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

貸借対照表

下水道事業等、事業数の増加により、資産が増加している。

損益計算書



貸借対照表

■資産 ■負債 ■資本

〈平成30年度末〉 94兆9,741億円

〈令和元年度末〉 100兆952億円
(+5兆1,211億円)

固定資産 84兆2,583億円 減価償却累計額 △57兆3,551億円	固定負債 31兆2,691億円
	流動負債 5兆1,171億円
	繰延収益 24兆4,933億円
	資本金 30兆6,073億円
土地造成 1兆6,478億円	資本剰余金 3兆4,267億円
流動資産 9兆672億円	利益剰余金 △1,235億円
繰延資産7億円	その他有価証券評価差額 1,843億円



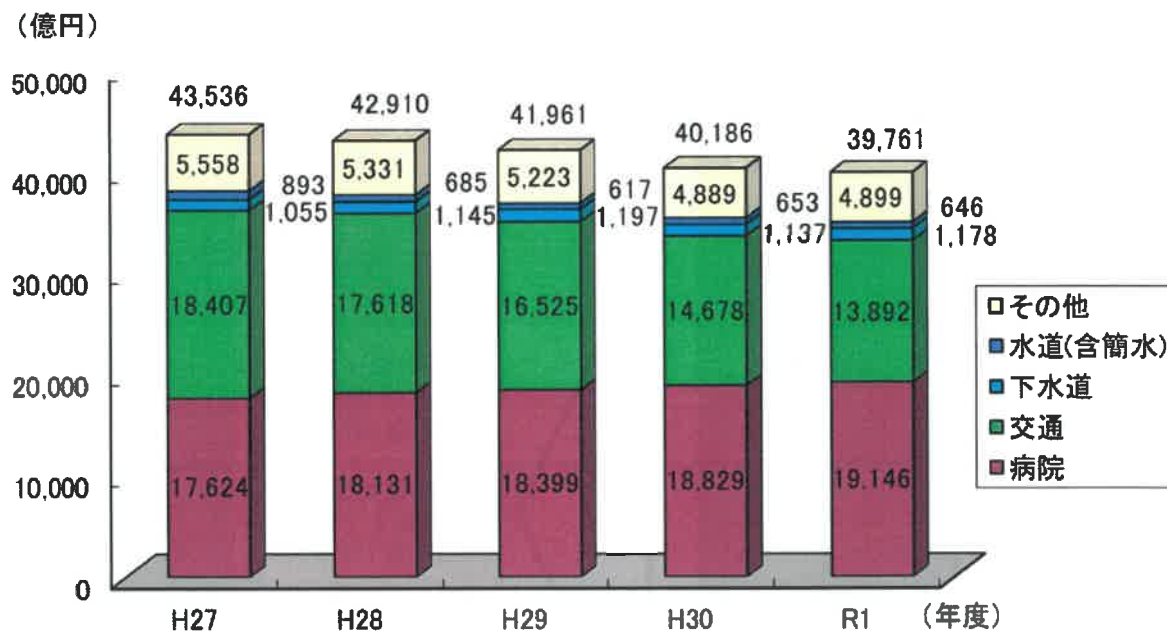
固定資産 89兆3,558億円 (+5兆975億円)	固定負債 31兆8,818億円 (+6,127億円)
	流動負債 5兆3,030億円 (+1,859億円)
(減価償却累計額) △60兆4,276億円 (△3兆725億円)	繰延収益 27兆2,493億円 (+2兆7,560億円)
	資本金 31兆9,131億円 (+1兆3,058億円)
土地造成 1兆5,934億円 (△544億円)	資本剰余金 3兆6,610億円 (+2,343億円)
流動資産 9兆1,453億円 (+781億円)	利益剰余金 △965億円 (+270億円)
繰延資産6億円 (△1億円)	その他有価証券評価差額 1,834億円 (△9億円)

(2) 累積欠損金

累積欠損金を抱える法適用事業は、1,083 事業で、その金額は、3兆9,761 億円となっている。交通事業における経営改善等により、前年度に比べ 425 億円、1.1%減少している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで交通事業となっている。

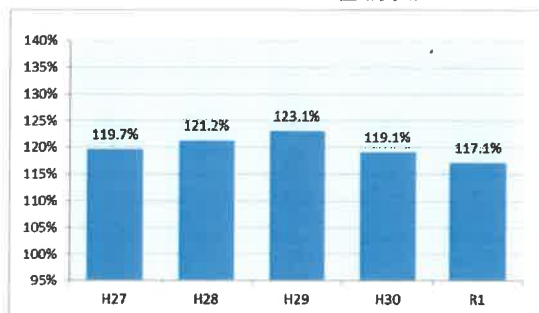
累積欠損金の推移



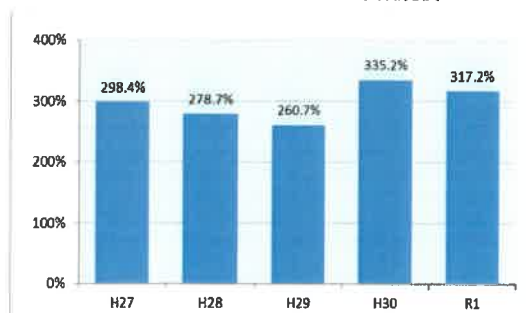
【参考資料①】 主要事業別経営指標の推移

交通事業（都市高速鉄道事業）

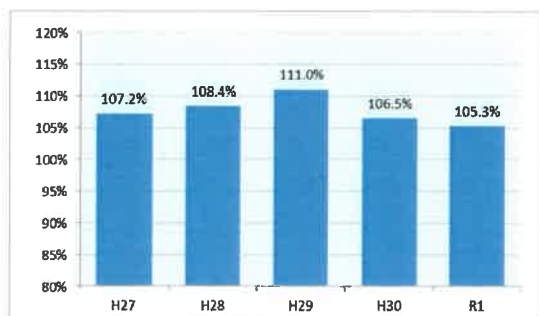
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



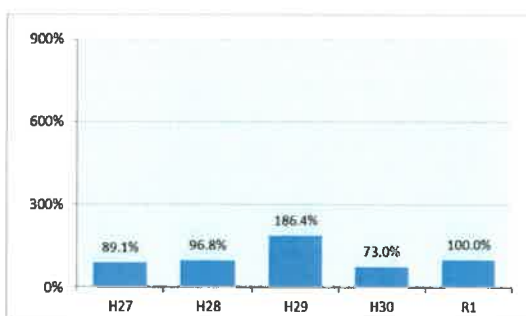
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

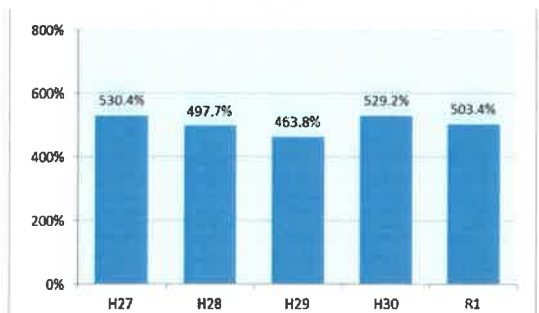


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



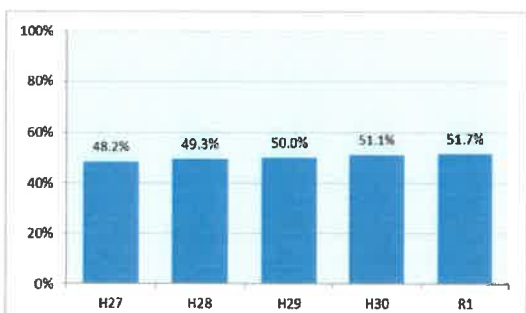
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にあったが、平成30年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により下落しており、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた料金収入の減少により下落している。

累積欠損金比率は、初期投資が多額であり、事業開始当初からの資本費負担が大きい事業構造であることから、累積欠損金は高い水準にある。平成30年度は累積欠損金が生じていなかった一部団体の民営化に伴う事業規模の減少により上昇しているが、令和元年度は純利益の計上等により下落した。

料金回収率は、平成29年度までは料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にあったが、平成30年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により下落しており、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅客運送収益の減少に伴う料金単価の減少により下落した。

流動比率は、平成30年度は一部団体の流動資産が皆減となった影響により下落したが、令和元年度は流動資産の増加により上昇した。

企業債残高対料金収入比率は、平成30年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により上昇したが、令和元年度は企業債の償還により下落した。

有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

